

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,617,739,906	流動負債	178,672,754
現金及び預金	511,267,649	未払金	17,437,555
未収運賃	24,343,688	未払法人税等	7,831,500
未収金	44,170,909	未払費用	65,819,053
未収消費税等	37,159,738	前受運賃	8,414,646
未収還付法人税等	13,718,915	災害損失引当金	79,160,000
未収収益	32,346,249	その他の流動負債	10,000
有価証券	901,638,000		
商品	3,459,734	固定負債	4,064,000
貯蔵品	45,801,912	役員退職慰労引当金	3,993,000
預け金	2,210,684	その他の固定負債	71,000
前払費用	1,599,120	負債合計	182,736,754
その他の流動資産	23,308		
		(純資産の部)	
固定資産	8,687,754,881	株主資本	10,049,956,616
鉄道事業固定資産	103,068,711	資本金	4,568,000,000
投資その他の資産	8,584,686,170	利益剰余金	5,481,956,616
投資有価証券	8,288,604,273	その他利益剰余金	5,481,956,616
保険積立金	283,940,170	鉄道設備取替修繕積立	10,406,490,497
保証金	11,120,000	繰越利益剰余金	△ 4,924,533,881
長期前払費用	941,727	評価・換算差額等	72,801,417
その他の投資等	80,000	その他有価証券評価差額金	72,801,417
		純資産合計	10,122,758,033
資産合計	10,305,494,787	負債・純資産合計	10,305,494,787

損益計算書

令和2年 4月 1日から

令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	322,270,141	
営業費	1,230,404,777	
営業損失		908,134,636
全事業営業損失		908,134,636
営業外収益		
受取利息	3,375	
有価証券利息	138,487,484	
有価証券売却益	134,325	
為替差益	51,723,802	
雑収入	2,073,064	192,422,050
営業外費用		
支払手数料	2,612,595	
雑支出	12,700	2,625,295
経常損失		718,337,881
特別利益		
補助金	90,403,289	
損害保険金収入	18,318,180	108,721,469
特別損失		
災害損失引当金繰入額	79,160,000	
減損損失	48,807,162	
災害損失	26,557,840	
固定資産除却損	4,451,376	158,976,378
税引前当期純損失		768,592,790
法人税、住民税及び事業税		1,360,000
当期純損失		769,952,790

株主資本等変動計算書

令和2年 4月 1日から
令和3年 3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		鉄道設備 取替修繕積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 4,154,581,091	6,251,909,406	10,819,909,406
当期変動額					
当期純損失			△ 769,952,790	△ 769,952,790	△ 769,952,790
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△ 769,952,790	△ 769,952,790	△ 769,952,790
当期末残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 4,924,533,881	5,481,956,616	10,049,956,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 282,325,460	△ 282,325,460	10,537,583,946
当期変動額			
当期純損失			△ 769,952,790
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	355,126,877	355,126,877	355,126,877
当期変動額合計	355,126,877	355,126,877	△ 414,825,913
当期末残高	72,801,417	72,801,417	10,122,758,033

個別注記表

令和2年 4月 1日から

令和3年 3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期日末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は定率法によっております。

但し、鉄道事業固定資産構築物の内、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

なお、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産は定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権を個別に評価して計上しております。

なお、当事業年度の貸倒引当金計上額は 0円です。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

③ 災害損失引当金

2019年10月12日に上陸した台風第19号及び2021年1月の大雪に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職金制度

従業員に対する退職金は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,533,275,564 円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産

土	地	103,067,612 円
そ	の	1,036
計	他	<u>103,068,648</u>

無形固定資産 63 円

(3) 固定資産の圧縮記帳累計額 131,434,757,708 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益

旅客運輸収入	175,114,812 円
運輸雑収	147,155,329
計	<u>322,270,141</u>

(2) 営業費

① 運送費	1,012,510,284 円
② 厚生福利施設費	960,000
③ 一般管理費	92,026,008
④ 諸税	124,908,485
計	<u>1,230,404,777</u>

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
新潟県南魚沼市、十日町市他	鉄道事業用資産	有形固定資産、無形固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

前事業年度において、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

③ 資産区分ごとの減損損失の内訳

構 築 物	15,144,537 円
機 械 装 置	29,589,232
工 具 器 具 備 品	1,918,386
ソ フ ト ウ ェ ア	2,155,007
計	48,807,162

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、鉄道事業のみをおこなっておりますので、すべての固定資産を単一の資産グループとしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によっております。また正味売却価額は第三者による算定価格等をもとに算出しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	91,360	—	—	91,360

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性を重視し、信用格付けの高い債券を購入しております。なお、投資有価証券の保有目的区分は其他有価証券であります。

未収運賃は、主に連絡運輸等に係わる未収金であり、これらに係わる取引先の信用リスクについては、その信用状況を個別に把握する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

(単位:円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	511,267,649	511,267,649	0
2. 未収運賃	24,343,688	24,343,688	0
3. 未収金	44,170,909	44,170,909	0
4. 有価証券	901,638,000	901,638,000	0
5. 投資有価証券 其他有価証券	8,277,804,273	8,277,804,273	0
6. 未払金	17,437,555	17,437,555	0

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. 現金及び預金、2. 未収運賃、並びに3. 未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
4. 有価証券は、市場価格のあるものは当会計年度末における市場価格に基づき、市場価格のないものは取引金融機関から提示された価格によっております。
5. 投資有価証券は、市場価格のあるものは当会計年度末における市場価格に基づき、市場価格のないものは取引金融機関から提示された価格によっております。
6. 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 110,800円 76銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 8,427円 67銭 |